

ジャーナリスト

日本ジャーナリスト会議 (JCJ) <https://jcj.gr.jp>
〒101-0061 千代田区神田三崎町3-10-15 富士ビル501号
電話 03-6272-9781 FAX 03-6272-9782
メール office@jcj.gr.jp ブログ <http://jcj-daily.seesaa.net/>
年間購読料4,000円(送料込み) 振替・00190-2-76501



THE JOURNALIST

2023.2.25

安保3文書の危うい論理

日本がとるべき外交の道

元防衛官僚 柳澤協二さん

昨年末に「国家安全保障戦略」など3つの文書(以下、「3文書」という)が閣議決定された。その核心は、「反撃能力」と防衛費の倍増である。敵基地は、相手国本土にある。それを攻撃すれば、安全になるところか、相手国の再反撃を招き、ミサイルの撃ち合いという本格的戦争に拡大する。なぜ、こうした発想が生まれてくるのか。

「戦争不安」への2通りの処方箋
今、「戦争があるかも知れない」という不安の時代である。戦争不安への処方箋は二通りある。一つは、戦争に備えること

改善したほうがいいというセカンド・オピニオンもあるはずだ。どちらが日本に適した処方であるのか、それを国民が選択できるようにしなければならない。リスクとコストは、国民が背負うことになるのだから。



柳澤協二さん

NPO法人国際地政学研究所理事長、新外交イニシアチブ理事、防衛庁OB：現役時代は防衛庁官房長、防衛研究所所長などを歴任した。

「国際秩序を守る」日本政府の幻想

3文書を守るべき目標とするものは、「自由で開かれた安定的な国際秩序」である。それが、日本の平和と繁栄を支えてきた。今、中国の台頭によって「挑戦」を受けている。そこで、この挑戦を退け国際秩序を守る必要がある、ということだ。その背景には、「米

国が主導する自由で開かれた世界」という「普遍的な価値観」の実現こそ正義であるとのイデオロギーがある。価値観主導型の安全保障目標では、「そのために戦いも辞さない」ことになって、戦争だけは回避する」という発想は生まれない。

「外交が第一」と言うが、「有志国を増やす」外交は、「中国は悪い奴だ」と世界に触れ回る外交に他ならないので、敵を作る外交でもある。3文書が願望を込めて述べたような「世界から尊敬

される国」の発信となることはない。

対中国ミサイル戦争準備の願望

3文書は、中国において進化を遂げているミサイル・宇宙・サイバーといった戦い方に対応できないという危機感に彩られている。ウクライナ戦争の教訓として、ロシア

抑止の本質は、戦い抜いて勝利する(敵の目的達成を阻止すること)に他ならない。問題は、国民にその覚悟があるか、ということだ。戦争は相互作用である。「戦争に備える」ために必要なことは、「敵をやっつける」よりも「被害に耐える」ことであるのに、国民への説明も訴えもない。

そのうえで、3文書は、「反撃能力」を5年間で構築するため、防衛費の大幅増額が必要であると結論付ける。だが、中国は、湾岸戦争や96年の台湾海峡危機の教訓を踏まえて四半世紀にわたる

一方、これで抑止が方全になるかといえば、そのうち「我が国に脅威が及んだ場合」には、これを排除し(つまり、戦争して)「国益に有利な形で終結させる」といった表現で、抑止が破綻してミサイルが飛んでくる事態も想定されている。

戦争を防ぐため考えるべきこと

そもそも、戦争の不安がどこから来るのか。それは、米中という大国間対立が戦争の要因に浮上しているためである。戦後世界は、対立する大国間の相互抑止による安定の時代(冷戦)から、「一強」となった米国が対テロ戦争に乗り出しても混乱が拡大する世界を経て、今日、台頭する中国との間で安定的関係が築けない覇権競争の時代を迎えている。

そこでは、「米国ともなれば安全」という戦後の成功体験は通用しない。守るべきは「米国主導の価値」ではなく、「戦争してはいけない」という「普遍的な政治道徳」ではないのか。展望すべき未来は、米国一強による平和でも、新たな二極による冷戦的安定でもなく、価値観の対立を乗り越えた多極化世界のガバナンスではないのか。

同時に、未来像の追求だけでなく、日本は、目先の戦争を防がなければならない。最も心配される台湾有事について一言だけ触れておく。台湾有事とは中台の戦争である。米国が参戦すれば米中の戦争となる。米国は日本を拠点に戦う。そこで日本が米国に協力すれば日中の戦争、すなわち日本有事となる。その時日本が問われるのは、米国とともに参戦してミサイルの撃ち合いを覚悟するか、米国への協力を拒否して日米同盟の破綻を覚悟するかという選択である。その選択は、誰もしたくないはずだ。それゆえ、日本は、台湾有事を回避することを最優先課題にした外交の知恵を見出さなければならないのである。

台湾問題の核心は、「台湾の独立」である。そこに中国の武力行使の動機がある。台湾の独立を否定する合意があれば、武力行使の動機はなくなる。「抑止 deterrence」の不確実性を補う「安心供与 reassurance」という手法であり、価値観よりも戦争しない利益に訴える外交である。こうした手法を含め、日本には、とるべき外交の道がまだ残されている。

安保政策大転換に抗議

JCJ、解散総選挙求め声明

JCJは2月6日、戦後日本が憲法の下で希求し続けてきた国の形「戦争をしない平和国家」を打ち捨て、「戦争をする国家」への一步を公然と踏

み出した岸田政権の「戦後安保政策の大転換」に抗議。「安保3文書」と軍拡予算の撤回などを求める抗議声明を発し、あわせて岸田政権に国民の

信を問うことを求めて、内閣退陣と国会解散・総選挙実施を要求した。国会をないがしろにし、閣議決定を悪用する岸田政権の手法は、民主

主義の否定だ。また、平和国家日本を壊す岸田首相の「安保政策大転換」は憲法順守義務に違反する。「吉田首相の日米安保条約締結、岸首相の安保条約改定、安倍首相の平和安全法制に続く歴史」上最も重要な決定」との自賛など、もつてのほか

主権の否定だ。また、平和国家日本を壊す岸田首相の「安保政策大転換」は憲法順守義務に違反する。「吉田首相の日米安保条約締結、岸首相の安保条約改定、安倍首相の平和安全法制に続く歴史」上最も重要な決定」との自賛など、もつてのほか

主権の否定だ。また、平和国家日本を壊す岸田首相の「安保政策大転換」は憲法順守義務に違反する。「吉田首相の日米安保条約締結、岸首相の安保条約改定、安倍首相の平和安全法制に続く歴史」上最も重要な決定」との自賛など、もつてのほか

主権の否定だ。また、平和国家日本を壊す岸田首相の「安保政策大転換」は憲法順守義務に違反する。「吉田首相の日米安保条約締結、岸首相の安保条約改定、安倍首相の平和安全法制に続く歴史」上最も重要な決定」との自賛など、もつてのほか

主権の否定だ。また、平和国家日本を壊す岸田首相の「安保政策大転換」は憲法順守義務に違反する。「吉田首相の日米安保条約締結、岸首相の安保条約改定、安倍首相の平和安全法制に続く歴史」上最も重要な決定」との自賛など、もつてのほか

主権の否定だ。また、平和国家日本を壊す岸田首相の「安保政策大転換」は憲法順守義務に違反する。「吉田首相の日米安保条約締結、岸首相の安保条約改定、安倍首相の平和安全法制に続く歴史」上最も重要な決定」との自賛など、もつてのほか

第66回JCJ賞応募受け付けます

第66回JCJ賞の応募受付をお知らせします。

各部門のエントリー締め切り日

【新聞・出版】5月19日(金)

【放送・その他】5月26日(金)です。

■応募対象
提出期限までの1年以内(発表された作品)に提出された作品

【新聞・出版】今年も、多くの作品の応募と、会員の皆さんからの推薦をお待ちしています。

JCJ賞事務局

岸田政権の「戦後・安保政策大転換」に抗議し、安保3文書、軍拡予算の撤回と、国会解散・総選挙を求める

JCJ声明

岸田内閣は昨年12月「国家安全保障戦略」など「安保3文書」、前年度から約1・4兆円増額した防衛費を含む23年度予算案を決定。首相は、記者会見で「戦後安保政策の大転換だ」と強調し、

1月の米国防務省・ホプキンス大学大学院での講演では「吉田元首相の『専守防衛』の原則を日米安保条約締結、岸首相の安保条約改定、安倍首相の平和安全法制策定に続く歴史上最も重要な決定」と述べた。

「武器輸出3原則」で「死の商人」にはならぬと決意してきた国の形を、「戦争をしない平和国家」を、公然と「戦争する国家」へと変えようとしている。

さらに、戦後日本の科学技術政策が民主的・平和的に進められるべきだとして日本学術会議の再編や、国際的にも最大の福島第一原発事故の諸問題や核廃棄物の処理が全く進んでいない中で、

「再処理や核融合の計画再開をめぐらむなど、不条理な政策転換を、国会の閉会中を狙って進めてきた。」

特に私たちは、ロシアのウクライナ侵攻や台湾有事への懸念を利用した危機宣伝、税か国債かという先走った財源論、なじみのない軍事用語の乱用などによって岸田内閣が国民をごまかし、民主主義に反して独裁的に進

めていることを許すわけにいかない。このことは、問題の重要性にも拘らず、メディアの報道を不十分にする結果を生み、事実は報じられても、その意味や問

題点は見逃され、国民は事実上、置き去りにされている。私たちはかつての戦争の時代、最初は軍部と軍拡を批判していた新聞が、やがて国民を戦争に駆り立て、動員していった事実を痛恨の念

で、読売、産経、日経が賛成。朝日、毎日、東京が反対と二分した。メディアの役割は東京新聞の「原発政策転換 実現に疑問」(22年8月25日記事)は諸課題を指摘。①新増設の次世代原子炉技術は未確立②既存原発の運転期間延長は危険③既存原発再稼働への地元反対への拳

原発「依存」に再回帰 逆行する政策大転換

逆行する政策大転換

岸田政権は2月10日、老朽原発の運転期間延長や次世代原発への建て替えを含む新増設など、原発政策を大転換する「基本方針」を閣議決定した。私たちはこの決定が、人事をテコに学問・研究全体を統制下に置くという狙う「学術会議改革」と同様、安倍政権以来の戦後政治の大転換と運動することを見ざる必要があろう。

内での立て替え具体化④次世代型原発の開発・建設への取り組み⑤高レベル放射性廃棄物の最終処分地決定に向けた文献調査受け入れ自治体支援⑥エネルギー基本計画を踏まえ、必要な規模で原発を持続的活用―など。こ

れは3・11に学んだ国民の意思に背を向けた大転換に他ならない。議論なき危機便乗「フクシマ」は、米のスリーマイル(1979年3月)、ウクライナ(当時ロシア)のチェルノブ

イリ(86年4月)に続く世界的な大事故だ。日本が最悪の悲惨を免れたのは偶然だった。世界では事故後、ドイツが「脱原発」に転換、英国、スウェーデンなども原発新設再検討に動いた。日本では「脱原発」の世論が広

がり、事故後の12年、政権復帰した安倍政権も、原発「依存度を可能な限り低減」と明記した。だが、岸田政権は地球温暖化対策の「脱炭素」や、ロシアのウクライナ侵攻で生じた欧州のエネルギー供給危機に便乗。原発の使用年限や新増設規制などを撤廃し、原発の電源構成比率を2030年に20・22%(20年3・9%)とした。

この動きに、新聞各社は、読売、産経、日経が賛成。朝日、毎日、東京が反対と二分した。

メディアの役割は東京新聞の「原発政策転換 実現に疑問」(22年8月25日記事)は諸課題を指摘。①新増設の次世代原子炉技術は未確立②既存原発の運転期間延長は危険③既存原発再稼働への地元反対への拳

問題は岸田政権の閣議を退けた。しかし最高裁判第二小法廷は別に同年6月、国の賠償責任を認めない判決も出している。

【子どもたち】現在、強制避難区域では、高校5校が休校中。小中学校に通う子らは事故前の1割だ。また、「甲狀腺がん」と事故の影響を問う(事故当時の子ら)6人の訴訟も昨年6月始まった。

帰れぬ住民・進まぬ廃炉 福島はいま

「事故」から11年を経たなお「フクシマ」終息の見通しはたない。原発回帰の裏に山積する課題の一部を項目だけでも再確認しておく。

【戻らぬ産業】農業産出額は事故前の90%、林業は83%、沿岸漁業の水揚げは20%。山菜、きのこなどの出荷制限は続く。

【フクリと廃炉】溶けた核燃料が固まった「デブリ」12年経っても手がつけられず、取り出しも

できない。「30〜40年」という廃炉計画は挫折。打開策も見いだせない。

【汚染水海洋投棄】事故原発デブリ冷却などで発生する1日150トンの汚染水。海洋投棄の強行が政府の方針だ。

【裁判】20年9月仙台高裁は事故の責任を認定、国と東電に約10億1000万円の支払いを命じた。最高裁も東電の上告を却げた。しかし最高裁判第二小法廷は別に同年6月、国の賠償責任を認めない判決も出している。

【子どもたち】現在、強制避難区域では、高校5校が休校中。小中学校に通う子らは事故前の1割だ。また、「甲狀腺がん」と事故の影響を問う(事故当時の子ら)6人の訴訟も昨年6月始まった。

民意無視の大転換

閣議決定された基本方針は、①原発再稼働推進に向け、再生可能エネルギーや「脱炭素」への動きを最大限活用②老朽原発の60年超運転を可能化③廃炉を決めた原発敷地

「事故」から11年を経たなお「フクシマ」終息の見通しはたない。原発回帰の裏に山積する課題の一部を項目だけでも再確認しておく。

【戻らぬ産業】農業産出額は事故前の90%、林業は83%、沿岸漁業の水揚げは20%。山菜、きのこなどの出荷制限は続く。

【フクリと廃炉】溶けた核燃料が固まった「デブリ」12年経っても手がつけられず、取り出しも

できない。「30〜40年」という廃炉計画は挫折。打開策も見いだせない。

【汚染水海洋投棄】事故原発デブリ冷却などで発生する1日150トンの汚染水。海洋投棄の強行が政府の方針だ。

【裁判】20年9月仙台高裁は事故の責任を認定、国と東電に約10億1000万円の支払いを命じた。最高裁も東電の上告を却げた。しかし最高裁判第二小法廷は別に同年6月、国の賠償責任を認めない判決も出している。

【子どもたち】現在、強制避難区域では、高校5校が休校中。小中学校に通う子らは事故前の1割だ。また、「甲狀腺がん」と事故の影響を問う(事故当時の子ら)6人の訴訟も昨年6月始まった。

視 角

効率的な利潤追求を図る会社と国家権力のシステムそのものだからだ。もちろん、それ自体が問題だが、そこは経済論と権力の支配しかない、非

人間的な世界だ▼そして実行犯リクルート。「闇」と「普通」のサイトはシームレスだ。「日当100万円、仕事内容はメールで連絡。1日で済む」と誘われれば、分別ある大人でも食指が動く。実際時間は多少あるが、カネはないし、家族も、彼らも、仲間もない。結婚までにはちょっと蓄えた

い…と考える▼だが、一旦応募し「仕事」を知ると世界に希望を持てる社会をどう創るか。「少子化対策」はそれしかない。

学校の知っている。どうなるかわかるよな…?」



「子どもの遊び」 江草晋二

またも「目眩まし国会」か

「安保」議論よそに審議迷走

「戦後安保政策の大転換」を掲げ、5年間で43兆円による「防衛費GDP倍増」計画が最大の焦点だった国会で、論戦が期待されているにもかかわらず、議論抜きで予算通過させようとする「問題外」の意図が見え隠れし、相変わらずの迷走が続いている。

国会は、前の国会が「統一教会国会」と化したのと同じく、「LGBT国会」の様相を呈してきた。発端は政府・与党の提起からだ。また、米国防の「米中対立」を印象付ける「気球撃墜」問題もある。いずれもメディアにどう載るかを狙い目にしていくことが問題だ。

火元は首相と秘書官。LGBT問題は岸田首相が施政方針演説で触れ、衆院予算委員会で2月1日、立憲民主党の西村智恵美代表代行から見解を聞かれて、「こうした制度を改正することになると日本の国民全てが大きな関わりを持つことになる。社会が変わっていく問題でもある。全ての国民にとっても家族観や価値観、社会が変わってしまふ課題だ」と答弁。3日夜、記者たちに解説した荒井勝喜秘書官の発言「社会の在り方が変わる。秘書官室は全員反対で、私の身の回りも反対だ。同性婚導入となる、社会のありようが変わってしまう。国を捨てて人、この国にはいたくない」として反対する人は結構いる。隣に住んでいたら嫌だ。見るのも嫌だ」が油を注いだ。

発言は記者団の「囲みの懇談」で、オフレコが前提だったが、発言内容で「理解増進」にとどめたい自民党と、「差別禁止」を求める野党が再び対立している。

「気球」で非難合戦

一方、2日、米国防総省は「中国のスパイ気球だ」、中国は自国のものと認めたが、「気象観測用でスパイ目的ではない」と主張した。バイデン米大統領は「中国に弱腰だ」との批判を恐れ、海上で撃墜。破片回収に今度は中国が反発した。

その後、以前から各国で気球の飛来例があったことなどが報道され、詳細もわからぬままだ。

リレー時評



J.C.J.代表委員 清水正文

「大阪にカジノはいらない」という府民・市民の声がますます大きくなってきた。それには次々と出てくるカジノに関わる疑惑が明らかになってきたという事実があるからである。大阪維新の会が大阪湾の埋め立て地の夢洲に「大阪カジノリゾート（IR）」を誘致することを決めてから5年がたち、当初松井市長は大阪市としては一切お金は出さないと言ってきたが、約790億円の市民の税金を使わなければならぬことが明らかにされた。これに対して大阪市民有志が、賃貸契約締結の差し止めを求めて、大阪府監査委員に住民監査請求書を提出した。

最近、このカジノ用地を違法・不当な不動産鑑定評価に基づいて、異常に安い賃料でIR業者に賃貸しようとしていることが明らかにになってきた。

誘導した可能性が指摘されている。

政府に「大阪のカジノの誘致を認めるな」という署名も府下いっせいに取り生まれ、20万を超える署名が寄せられている。

が、今後も第3次の署名運動に取り組むという。大阪は維新府政になって13年だが、コロナの死者数は全国最多となり、現在8千人を超えている。背景には、検査の抜本的拡大に後ろ向きで人口比で全国最少数の保健所を増設せず、コロナ禍の20年21年度に急性期病棟を含む病床を500床以上削減してきた維新府政の姿勢がある。

教育でも、子どもの不登校やいじめが増えるなど、35人学級の府独自の拡大には背を向け続け、高校入試の調査書に結果を反映させる府独自のチャレンジテスト、小学5・6年生対象のテストで子どもと学校を競争に駆り立てている。

4月には統一地方選挙が行われるが、その前半戦では大阪府知事・大阪市長選がたたかわれる。大阪維新の会は府知事に現職の吉村洋文氏を、市長には府議の横山英幸氏を擁立することを決めていくが、これに対して府知事には共産党元参院議員の辰巳孝太郎氏と法学

カジノ問題と大阪府市政の今後

者の谷口真由美氏の2人が無所属で名乗りを挙げ、三つ巴の選挙戦になりそうである。谷口氏を推す団体「アップデートおおさか」は市長選には自民党の北野妙子大阪府議に立候補を要請しているという。辰巳氏は「カジノストップ」「暮らしと福祉、教育、医療を守り発展させる」「維新政治転換」と訴えているが、谷口氏が「カジノ」「コロナ対策」「暮らしと経済の立て直し」「教育」などでどんな政策・政治姿勢で臨むのかが注目されている。

翌朝は陸自基地前でのスタンディングに参加した後、建設中のミサイル弾薬庫、射撃訓練場などの現場を見て回る。夜は連絡会の皆さんが是非我々と話をしたいとのことと、それぞれの立場の活動や意見を聞いた。

一方、反対活動をしている方々は高齢者が多いなかで、子供を抱えて働かながら新しい闘いを模索している母親たちの話も聞いた。

また、宮古毎日新聞記者や沖縄タイムス宮古支局長と、地元メディアの「苦悩」を含め、意見を交換したほか、宮古島市議から市議会の動静も合せての現状を聞いた。

宮古はハンセン病でも辛い歴史があり、国立療養所「宮古南園」を訪れ、退所して人権・平和ボランティアをしている方とも交流した。

石垣では、「石垣島に軍事基地をつくらせない市民連絡会」の藤井幸子さんの案内で建設中の基地を高台から、そして隣のパイン畑を歩いて工事の状況を垣間見た。正面口ではひっきりなしに大型工事車両が出入りしていた。

「いのちと暮らしを守るオバアたちの会」山里節子さんは80代半ば。若い時に助手として参加した、米軍による石垣島の地質調査が、現在の状況に深く関わっていたのではという思いから、持病を抱えながらも取材を受けたり、スタンディングなどの活動を行っている。

絶対にあきらめない決意がみとれた。

石垣市の出版社「南山舎」代表の計らいで石垣市議、「石垣市住民投票を求める会」の方、平和ボランティアを育てる活動をしている方など若い方々と交流したことは貴重だった。

最後に「八重山の戦争」著者の大田静男さんのお話を伺い、4泊5日の行程を終えた。

而島とも用地の買収には不透明で理不尽な経緯がある。環境の変化がすでに住民の生活に現れており、今後危惧される問題も多く指摘された。信仰深い島の御嶽（うたき）がないがしるにされていることも見過ごせない。

渡辺白泉が詠んだ「戦争が廊下の奥に立っている」の句のように、この島々では戦争がすぐ目の前にあるように感じた。

だが而島とも島中が恐怖に怯え、怒りに燃えているかと言えはそうではない。「米軍基地」ではなく「自衛隊基地」であるところの問題の難しさがあると思われる。詳細は次号から報告する。

川田マリ子

国民見捨て「米の盾」

ミサイル要塞化の現場を歩く

沖縄ジャンプナイト



宮古の陸自駐屯地前でスタンディングにも参加した

J.C.J.会員有志の独自勉強会沖縄ジャンプナイト(OJN)は南西諸島で進むミサイル基地化の現状を見ようと1月25日から29日まで、宮古・石垣島へ飛んだ。総勢7人、10年振りの寒波の中、降り立った宮古島はダウンを着ても寒かった。

「ミサイル基地いらない宮古島住民連絡会」の清水早子さんの案内で、島の数か所に広がる空自・陸自・海保の基地やレジャー施設、軍事衛星施設、戦跡などを見てまわり、夕方大型スーパー前でのスタンディングに参加。会のメンバーたちが道行く人に訴える。我々メンバーもマイクを持った。

翌朝は陸自基地前でのスタンディングに参加した後、建設中のミサイル弾薬庫、射撃訓練場などの現場を見て回る。夜は連絡会の皆さんが是非我々と話をしたいとのことと、それぞれの立場の活動や意見を聞いた。

一方、反対活動をしている方々は高齢者が多いなかで、子供を抱えて働かながら新しい闘いを模索している母親たちの話も聞いた。

また、宮古毎日新聞記者や沖縄タイムス宮古支局長と、地元メディアの「苦悩」を含め、意見を交換したほか、宮古島市議から市議会の動静も合せての現状を聞いた。

宮古はハンセン病でも辛い歴史があり、国立療養所「宮古南園」を訪れ、退所して人権・平和ボランティアをしている方とも交流した。

石垣では、「石垣島に軍事基地をつくらせない市民連絡会」の藤井幸子さんの案内で建設中の基地を高台から、そして隣のパイン畑を歩いて工事の状況を垣間見た。正面口ではひっきりなしに大型工事車両が出入りしていた。

「いのちと暮らしを守るオバアたちの会」山里節子さんは80代半ば。若い時に助手として参加した、米軍による石垣島の地質調査が、現在の状況に深く関わっていたのではという思いから、持病を抱えながらも取材を受けたり、スタンディングなどの活動を行っている。

絶対にあきらめない決意がみとれた。

石垣市の出版社「南山舎」代表の計らいで石垣市議、「石垣市住民投票を求める会」の方、平和ボランティアを育てる活動をしている方など若い方々と交流したことは貴重だった。

最後に「八重山の戦争」著者の大田静男さんのお話を伺い、4泊5日の行程を終えた。

而島とも用地の買収には不透明で理不尽な経緯がある。環境の変化がすでに住民の生活に現れており、今後危惧される問題も多く指摘された。信仰深い島の御嶽（うたき）がないがしるにされていることも見過ごせない。

渡辺白泉が詠んだ「戦争が廊下の奥に立っている」の句のように、この島々では戦争がすぐ目の前にあるように感じた。

だが而島とも島中が恐怖に怯え、怒りに燃えているかと言えはそうではない。「米軍基地」ではなく「自衛隊基地」であるところの問題の難しさがあると思われる。詳細は次号から報告する。

川田マリ子

「対中戦準備国」への恐怖

岡田充氏オンライン講演

台湾有事煽る米国に追従

大軍拡で経済衰退は急加速



米中両国を中心に政治をウオッチする元共同通信論説委員のジャーナリスト岡田充(たかし)氏。写真1は日本AALA(アジア・アフリカ・ラテンアメリカ)連帯委員会が1月26日開いたオンライン学習会で「台湾有

事はどう作られたかー日本衰退が加速する大軍拡をテーマに講演した。一極覇権への回帰

中国が武力で台湾を統一する。中国の軍事的脅威論を米国が意図的に演出し、煽っていると岡田氏は指摘する。中国の台頭を阻み、日本を筆頭とした同盟国を巻き込んで米国がアジア太平洋地域に君臨し、ひいては米

国による一極覇権の回帰が狙いだ」という。その先鞭がバイデン政権発足直後の21年3月の前米インド太平洋軍司令官のデビッドソン海軍大将の上院軍事委員会での証言だ。「中国軍が27年までに台湾に侵攻する可能性がある」と述べたことについて岡田氏は「日米首脳会談に向け台湾問題で日本を主體的に関与させるための『地ならし』と、

米国の思惑に沿い日本は対米追従をさらに強めた。4月のワシントンで開かれた菅義偉とバイデンとの首脳会談で①半世紀ぶりに台湾問題を共同声明に明記、②台湾有事に備えた日米共同軍事作戦の策定一などに合意した。続く22年5月の東京での岸田文雄・バイデン

会談の共同声明では①日米同盟の抑止力、対処方の早急な強化、②日本の防衛力を抜本的に強化、防衛費増額を確保、③米側は日本防衛への関与と、核を含む拡大抑止の再確認をうたった。

トマホーク5百発

こうしたことを踏まえ岸田政権は「国家安全保障戦略」の改訂など安保3文書を昨年12月に閣議決定する。敵基地攻撃能力の保有(米国製巡行ミサイル・トマホーク500発を購入予定など)、防衛費を27年にGDP(国内総生産)比2%に

倍増などの決定は、日本の防衛戦略の基本姿勢である専守防衛政策を骨抜きにし、戦争する国家に移行させる安保政策の大転換に舵を切った。

「21年春からメディアを通じて台湾有事と中国脅威論を煽った米国の狙い通りに日本は防衛力を大強化した。わずか2年で『対中国戦争準備国』に移行した日本の変質は、驚きを通り越し恐怖すら感じる」(岡田氏)

それでは中国は台湾の武力統一に動くのだろうか。習近平総書記は昨年10月の中国共産党第20回党大会の演説で「完全な統一は必ず実現できる」と台湾統一を強調した。この演説についてNHKを始め多くの日本のメディアは、武力行使も辞さずと報じた。中国が台湾に武力行使を強行する条件は「3つ」と岡田氏は語る。その3条件は台湾独立宣言など中国から離れる事実がつかれないとき、外国干渉を含む分断をもたらしかねない重大事象が発生、平和統一の可能性が完全に失われたときだ。

メディアは台湾有事を煽っているが、これらの条件に当てはまる危ない事態は起きていない。

「米中の軍事衝突が起きる可能性があり、核戦争まで発展しかねない。キッシンジャーは21年4月、『米中衝突は』世界の終末の脅威が倍増」と警告している。統一支持が少ない台湾の民意に逆らって武力制圧しても、新たな分裂勢力を抱えるだけで統一の果実がない。武力行使への国際的な反発と経済制裁は、一帯一路計画にもブレーキがかかる。結局、武力行使は

米の侵攻が日本の針路を左右



タリバン政権の現状 高世仁さん講演

強調。「現地では長く干ばつ被害による農村破壊が続いており、そこに国際社会からの制裁が追い打ちをかけた」と説明。また、「深刻な麻薬・薬物の蔓延は20年前のタリバン政権崩壊後、ケシ栽培が急増した結果だった」と語った。

衆とともにあれ」と教えてくれた。それを守って進みます」と語ったディール技術師は中村さんの愛弟子。中村さんの思いは地域

に根付き、現地のタリバンも中村さんのプロジェクトを高く評価し、協力姿勢を打ち出していた。

ジェンダーに落差

ジェンダーをめぐるタリバンの対女性政策は田舎では違和感を持たれて

いない。昨年12月の女子の大学教育禁止措置など、女性の教育・就労などの権利制限は広がるが、首都カブールでは女性たちが学びに取り組み。個人宅に少人数を集めた教室や、「研修組織」の認定で半公然の「地下

ほとんどの国民がタリバンの復権を受け入れたとみられるべきだろうとも高世仁氏は分析する。

「アフガニスタン侵攻はアメリカと世界の秩序を揺るがした。巨額を注いだ日本にとり、『遠い国の関係のない話』ではない」と話し、「20年にはおおよそアフガン戦争とイラクで国力を消耗した米

昨年11月にアフガニスタンでタリバン政権下の現地取材したジャーナリスト高世仁さん(写真)を講師に1月21日、JCJオンライン講演会「タリバン政権の現状とアフガン取材報告」を開いた。録画視聴を含めて

約100人が参加した。11月14日から13日間取材。タリバン政権幹部や様々な人にインタビューし、深刻な失業・生活困難、食糧不足で飢餓の危機にある現地を歩いた。

高世仁さんは、「この危機はタリバンの権力復帰で起きたのではない」と



地域に思い根付く

3年前に凶弾に倒れた医師中村哲さん(享年73歳)の遺志が、現地の人々に受け継がれ、新たな灌漑プロジェクトが始動している様子も取材した。「中村先生は『政権は変わるが民衆は変わらない。政権を見るな。民

有事起こさせぬ民間外交を

2月1〜7日、沖縄平和紀行韓国参加団(女性6名、男性5名)が来沖した。参加団は、韓国・群山で駐韓米軍の問題に

取り組む「ビョンファパラム(平和の風)」と地域メディアプロジェクト「ナルリポソク(日本語で喧嘩誇々)」。米軍基地問題を共有し、長年、韓国市民との交流を続け

ている「沖縄民衆連帯」が受け皿となり、沖縄のさまざまな現場で市民・住民との交流を深めた写真。

ナルリポソクは、映像やメディアを通じて、群山はじめ駐韓米軍の問題を発信している韓国各地の若者たちで構成されている。今回、海外の事例についても学び、交流

とともに撮影やインタビューを行いたい」と、沖縄の戦跡や伊江島、辺野古や普天間、浦添、嘉手納、読谷、P.F.O.S等の環境問題、うるま市や石垣島のミサイル基地の現場などを廻った。

4日には、オール沖縄会議主催の辺野古ゲート前集會(毎月第1土

曜日開催)にも全員で参加・登壇し、韓国から持参した「沖縄から米軍は去れ!」と書かれた横断幕を沖縄に贈呈。630人余の集會参加者の熱い拍手を浴びた。

私事だが、集會の後、私も彼らから、インタビューを受けた。通訳を通じてのもどかしさはあり

に準備だけを増強し、外交を放棄している中で、小さくはあっても、このような「民間外交」の積み重ねが、いま極めて重要だと思ふ。

12日に那覇市で開催される「第一回沖縄・台湾対話シンポジウム」もその一つだ。台湾と沖縄の人々が顔を合わせ、「台湾有事」を起させないために何が出来るか」を対話する。 浦島悦子



記事内容で全面勝利 ヘイト裁判

慰謝料認定は「不当」

差別禁止法への努力表明



ヘイト問題を熱心に報じてきた神奈川新聞の石橋学記者（川崎支社編集委員・2016年JCCJ賞受賞）が19年2月、記事や言動で名誉を毀損されたとして損害賠償を求める裁判を起された。20年2月には追加提訴され、そのふたつの裁判の判決が1月31日午前、横浜地裁川崎支部から出された。判決は原告の主張を一部認めたとはいえず、「被告は原告に15万円支払え」という不当なものだった。訴えていたのは、川崎市の差別根絶条例に異議を唱えて、19年4月の川崎市議選に立候補した佐久間吾一氏（落選）。コロナ禍を挟み、提訴から4年目の判決となった。

裁判の争点は4点のうち3点は神奈川新聞の記事。①19年2月に、原告の「いわゆるコリア系の方が日本鋼管の土地を占領している」等の発言を「悪意に満ちたデマによる敵視と誹謗中傷」と報じた記事、②18年12月に、「レイシストを在日集住地区（佐藤注：池上町）に案内し、街を徘徊しながら『コリア系が不法占拠で住み続けている』と誹謗中傷し」と報じた記事、③19年12月に、「全会一致に至った文教常任委員会の審議が済んだ」と報じた記事。判決はこれら3点について原告の主張を退けた。記事については石橋記者の全面勝利となった。

残り1点は、市議選後に佐久間氏が街頭宣伝を行った、ヘイトスピーチ解消法で16年5月の公団使用が不許可になったとの発言に、石橋記者が、当時は解消法施行前であったとして「社会常識からありえない判決」と厳しく批判し、「判決の解釈は高裁で争いたい」と述べた。

石橋記者は「レイシストを厳しく批判する正当性は認められた。私は判決で委縮しない。これからも記事を書いていく」「差別を禁止する法律がないことが裁判所の『ゆるぎ』となっている。川崎市の条例を上げ、差別禁止法につなげていく努力をしたい」と決意を表明した。裁判と報告集会には多くの支援者が駆けつけた。争いの場は東京高裁に移る。

佐藤隆二（神奈川支部）

日韓学生フォーラム

「日米で煽っている」「台湾有事」には沖縄を犠牲にするという発想があるのではないかと琉球新報の新垣毅報道

本部長の危機感に満ちた講演で、沖縄での「ジャーナリストを目指す日韓学生フォーラム」が始まった。

共に学ぼうと、6年前に記者などの有志が企画してスタート、JCCJの会員も実行委員に加わっている。7回目の今回は、

あっても、米軍の責任が問われることはなかった」と強い口調で学生たちと話を聞いた。

市民の反対を尻目に埋め立ての進む辺野古では、抗議の座り込みが繰り返されている。そのリーダー



フォーラムは日韓のジャーナリストと志望の学生たちが平和や歴史問題について

月末から4泊5日の日程で、日韓から30人あまりが参加した。韓国からは学生だけでなく「韓国記者協会」のキム・ドンフン会長も訪れた。

キム会長は、2004年に米軍のヘリが墜落した沖繩国際大学で、米軍は事故直後から現場への日本側の立ち入りを一切認めなかったことなどを聞き、沖繩の現状について、元米軍基地の土壌汚染が

でもいえる山城博治さんが日韓の学生たちのために駆けつけてくれた。山城さんは敵基地攻撃能力を日本が持つことに対して「政府は米国と一緒に沖繩で戦争をしようとしている。勝てると思うのなら東京からミサイルを出す。」

古川英一

米軍、韓国で勝手放題 危機感受けとめ平和報道を

「改めて民意を確認した上で、招致実現に向けて取り組みを進める」という姿勢だ。「一度決めたのだから」という判断停止にすぎないのではないか。

4月の統一地方選でも五輪は焦点だ。市長選は与野党相乗りの現職に対し、元市局長が五輪反対を掲げて出馬する構図になりそうだ。五輪反対票の行方が注目される。

JCCJ北海道支部は昨年10月、五輪反対の市民団体が主催した講演会を後援、盛況だった。支部としても、今後、市民とともに考える取り組みなどを検討したい。

永山 済

支部 レポート

札幌市中心部の地下通路、札幌駅前通地下歩行空間にびっしりと貼られていた2030年冬季五輪・パラリンピック招致のPRポスターが1月末、一斉に撤去された。さっぽろ雪まつり（2月4日開幕）を目前に、札幌市はG7気候・エネルギー・環境相会合（4月開催）のPRポスターに貼り替えた。

東京五輪・パラリンピックを巡る汚職、談合事件の中でも、市は冬季大会招致を進めてきたが、ここに至って立ち止まざるをえなくなった。

五輪への不信や批判の高まりを受け、市と日本

冬季五輪招致の行方は

北海道支部
市民の反対の声強く

同紙社説は、この結果を踏まえ「札幌冬季五輪招致 白紙から考え直すべきだ」との見出しで、「汚職、談合事件に対する検証や反省も十分にされないまま再び招致することへの、明確な拒否反応」とストレートに断じた。

この始まりは14年前。市長が招致を打ち出し、市議会も招致を決議、それを翌年就任した現市長が引き継いだ。北海道議会も16年に同様の決議を行った。18年9月に胆振東部地震が発生、「復興が優先」と招致目標を30年大会に切り替えてきた経緯もある。

その後、コロナ禍、ウクライナでの戦争。経



「戦争準備で私たちの未来を奪うな！」の横幕を中心に、総がかりユースアクションに80名が参加した。「許すな！9条改憲」「軍事費よりもコロナ対策を」「敵基地攻撃能力の保有は憲法違反」「ミサイルで平和を守れない」「カルト教団旧統一教会に解散命令を!!」など多様なプラードを掲げ、岸田政権の大軍拡や改憲を許さないとリレースピーチで訴え。主催は戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会青年PT＝1月8日、東京・新宿東南口で、酒井憲太郎撮影

ヤジと民主主義

北海道放送報道部 道警ヤジ排除問題取材班

事件の全容、マスメディアの自覚問う

あのとき現場で何が起きていたのか、北海道警察の対応にどんな問題があったのか、裁判所は道警の何を裁いたのか。「一言論の自由」「表現の自由」が脅かされた事件は、だれもが手にできる記録として残さなければ

2019年7月15日、札幌で参院選の街頭演説をしていた安倍晋三首相(当時)に「安倍やめろ」「増税反対」などとヤジ

を飛ばしたりプラカードを掲げたりした市民が、警察に強制的に排除された。この事件を最初に大きく報じ、問題を指摘したのは朝日新聞だった。記者をしていけば、抜かれることはある。大切なことは、現場の映像を集め、関係者の声を聞き、言論弾圧の歴史をひもとく、道外で起きた同種の事件も取材した(本誌のベースとなったドキュメンタリー番組はJCT賞を受賞している)。本書は価値ある事件記録であると同時に、優れたジャーナリズム論の書でもある。ヤジ排除はメディアの目の前で進行された。HBCの取材を受け、高田正基(北海道支部)



さん(2021年死去)が「あなたたち(警察)は無視されたんですよ」と語った言葉を忘れてはいけません。

書評

本・BOOK・ほん

(価格は税別です)

佐藤和孝

ウクライナの現場から

ロシアの侵略に抗う市民の姿 戦場ジャーナリストが伝える



ロシアがこれでもかと撃つミサイルは、ウクライナ市民の生命と住居、インフラを破壊し、厭戦に追い込むのが狙いだ。でも市民は、深き100メートル余あるキーウの地下鉄へ逃れ、抵抗を続ける。子供たちへのオンライン授業も続く。

ウクライナは1991年に独立した。再びロシアに支配されるのは「死ぬより怖い」のだ。ゼレンスキーが抗戦を訴える「41%の支持率が91%に激増」する。侵略との戦いは国民を一つにする。侵略は許せない、抵抗は正義なのだ。

「ウクライナは米欧の代理戦争」とする論は、ロシアの主張である。ベトナム戦争でも「中ソの代理」説が出た。「つまらん抵抗はやめたらどうか」と。プーチンはネオナチと戦うと叫ぶ。だが本音はクリミアと東部四州の奪奪にある。

この侵略に終わりは見えない。でもこれを通るなら「世界の独裁者らがお墨付きをもらう」こととなる。空論でなく「生の情報から学んで頂きたい」と、著者は命がけの取材で訴える。(有隣堂 1000円) 中村梧郎

西山太吉 佐高 信

西山太吉 最後の告白

沖縄密約スクープ事件の真相 対談の名手が解きほぐす



「沖縄密約スクープ」の西山太吉が「しりと受止め真剣な言葉が飛び交う中身の濃い対談となった。西山は1956年、毎日新聞入社、やがて政治記者となり自民党「宏池会」を担当、宏池会の懐の深さに惚れ込む。今の岸田首相が所属する派閥である。派閥の力学と闘争の凄まじさを西山は淡々と語る。池田勇人元首相や、とくに大平正芳元首相としきりに酒席を共にして胸襟を開き、さまざまなスクープをもたせていく過程は旧い政治記者そのものだが、そこに平和への希求という裏付けが見えるので、納得させられてしまう。

この辺りはまさに、戦後政治史、それも自民党

森永康平

「国の借金は問題ない」って本当ですか？

レベルが「高い」経済書 中央銀行の役割を的確に示す



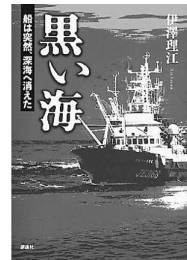
「国の借金は問題ないか？」という点の一点こそ、今、政府が何をなすべきなのかを占う上で、最も重要な論点なのだ。そして本書はそんな重大な問題について、一般のサラリーマンは言うに及ばず、中高生でも苦も無く最後まで読み通す事ができる極めて秀逸な一冊だ。

本書は新進気鋭の経済アナリスト、森永康平氏による、一般の国民に向けて書かれた経済書だ。この本が特に着目している「国の借金は問題ないか」という点の一点こそ、今、政府が何をなすべきなのかを占う上で、最も重要な論点なのだ。そして本書はそんな重大な問題について、一般のサラリーマンは言うに及ばず、中高生でも苦も無く最後まで読み通す事ができる極めて秀逸な一冊だ。

伊澤理江

黒い海 船は突然、深海へ消えた

闇に沈む海難事故の真相 綿密な取材と証言で明かす



15年前の初夏、千葉県房総半島沖で一隻の漁船が深海に消えた。乗組員4人が死亡し13人が行方不明のままだ。当時、国が出した事故調査の結論は「波が原因」。だが関係者の間には釈然としない思いがくすぶりが続いていた。

2019年秋、一人のジャーナリストが偶然耳にしたこの事故に疑問を抱き、取材を始める。海難審判庁など役所の幹部、遺族、海に放り出されたながらも生き残った乗組員……。インタビューに応じて、必ずしも取材に前向きとは限らない。生き残った乗組員らの口は重い。だが地道で実直なジャーナリストの姿勢が彼らの心を解きほぐし、一つ一つ重要な証言を取り出して行く。

事故直後、周辺海域は黒く染まっていた。積載していた燃料油が船底の破損で漏れ出したのか。だとすると、船は何かにつぶったのか。だが付近は深海で、海底まで5キロはある。何らかの「動くもの」が衝突したのではないのか。著者はやがて「潜水艦の男」から証言を得る。海難事故の真相を追いかける謎解きと、緻密な構成、巧みな筆致にぐいぐいと引き込まれる。だが本書の魅力はそこにとどまらない。取材先に何度か足を運び、手紙を書き、公的文書を得るために情報公開請求を試みていく、そのひたむきな姿に心奪われるのだ。ジャーナリズムを志す、あるいは実践するすべての人に必読の書ではないだろうか。(講談社 1800円) 大治朋子(毎日新聞編集委員)

佐高信は対談の名手である。軽妙な語り口で相手の気持ちを解きほぐし、いつの間にか本質に迫っていく。しかし本書はいつもの佐高節ではない。のっけから正攻法の質問を繰り返す。あの

「国の借金は問題ない」って本当ですか？ 森永康平

「黒い海」 伊澤理江

映画の鏡

多様な視点から対話 「不思議なクニの憲法」

新しい戦前の今こそ原点に

昨年末の「徹子の部屋」に出演したタモリが、改めて2023年がどんな年かを問われ、「新しい戦前になるんじゃないですかね」と発言して話題になった。岸田内閣が安全保障政策の大転換を進める今だからこそ、改めてこのドキュメンタリー映画を観て、多様な視点から憲法対話を広げる必要を感じている。



松井監督とタモリさんの対談の様子。松井監督は「不思議なクニの憲法」の監督で、タモリさんは「徹子の部屋」に出演した。

「2018年版法と日米安保の奇妙な同居が、戦後の日本人の心を不安定にしてきたのではなかったか」と話す南教授は、「安倍改憲が、東アジアの平和に積極的に取り組む方向でなく、アメリカの基地国家としての機能を深化させる方向での過程を踏めば、その試みは必ず失敗するだろう」と強調した。なるほどう、米国の基地国家へと突き進んでいるのではな

いか。この2018年版を翌年にDVDで販売した際は、特典映像として立憲的改憲論の2人の主張も加え、さらに議論を深める工夫をしている。松井監督自身の考え方が「現実との矛盾」に揺れ動く様子も映像から伝わって、憲法の原点を一緒に確認したくなる。対話を促進するために活用したい。DVD税込み2500円。鈴木賢津彦

民主主義社会では世論が政治の流れを変えることがある。新聞が世論調査を問い、どう報じるかは極めて重要だ。新聞各紙は1月の世論調査で、岸田文雄政権が閣議決定した安保3文書の改定をそろって取り上げた。今後5年間の軍事費を従来の計画の1.5倍、43兆円に増やすことについて、財源を増税で

か、その賛否を直接問うた調査は多くはなく、目にした範囲では朝日、読売、産経新聞のFNN合準トップ記事に、「防衛費増額、賛成50・7%」だ。産経の記事はその

への拒否感としても、国民の生活の犠牲の上で、防衛企業に情報管理の徹底を促すが狙い、関連法案を通常国会に提出する。

新聞

社論にこだわらず、民意を謙虚に伝えよ

朝日の調査結果は賛成44%、反対49%、読売もほぼ同じで賛成43%、反対49%。これに対して産経・FNN合同調査では賛成50・7%、反対42・

朝日の調査結果は賛成44%、反対49%、読売もほぼ同じで賛成43%、反対49%。これに対して産経・FNN合同調査では賛成50・7%、反対42・

月間ニュース批評

岸田文雄首相は昨年12月16日、「専守防衛」から「敵基地攻撃」の自衛隊への大転換を閣議決定したのについて、2023年1月13日に訪米し、バイデン米大統領との「共同声明」で、対米公約にしてしまった。臨時国会の閉会を狙った暴挙だった。

5年間の経費総額、装備品の数量などを記載して、2023～2027年度の5年間で軍事費総額43兆円という途方もない税金を投入して大軍

「毎日」1月19日付ほか) 全国の15～79歳1200人を対象とした昨年9～10月の調査で、メディア別の印象や評価を複数回答で聞いたところ、新聞の情報が正確であると答えた人が47・3%に上り、最も高かったと発表された。テレビは38・0%、インターネットは19・8%と続いた。情報の信頼性の高さも新聞が45・5%とトップで、テレビが37・8%、ネットが20・3%だった。(東京)1月21日付ほか)

出版

安保3文書は対中国の「戦争国家」づくり

「防衛力整備計画」(旧中期防衛力整備計画)を指す。わざわざ米国の戦略文書と同じ名称にしたのは、

「国家安全保障戦略」(産経新聞社)は安保戦略総点検の特集を組み、慶應義塾大学教授の森隆氏が「リスク高まる世界に引き合う日本」『国家安全保障戦略』(前半)

「国家安全保障戦略」として、この経緯から推測できるのは、2014年の特定秘密保護法の施行とともに発足した国家安全保障局の役割である。同局が米国と秘密裡に進めてきた戦争計画の一端が「安保3文書」といえるだろう。アメリカの戦争に巻き込まれる秘密の計画が隠されている。

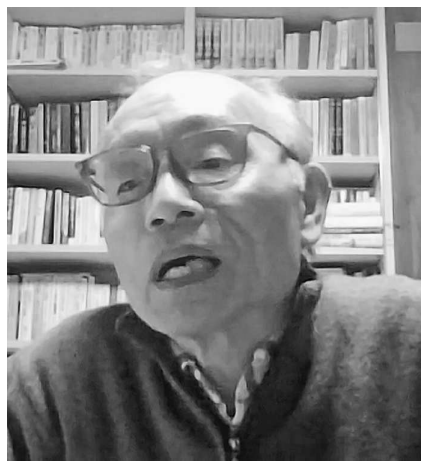


必要だとし、「それが付

判決によると、佐久間氏による差別的な言動に

必要だとし、「それが付

ロシアのウクライナ侵略と日本の安全保障



額額 厚さん

世界を揺るがしたロシアのウクライナ侵略から1年。ウクライナは頑強な抵抗でロシア・プーチン政権の「短期間で勝利」の狙いを阻止し、戦いは長期化。アメリカ、そしてNATO諸国も対ロシア経済制裁や、武器供与でウクライナを支援する。泥沼化する戦局に、「核使用」をちらつかせるロシア対ウクライナ支援のアメリカとNATO。世界はひとつ間違えば大戦の危機に直面し、日本では岸田政権がショックドクトリンよろしく危機に便乗し、「戦争する国」へと舵を切った。緊迫する情勢、そして日本の転換をどう見るか。JCJは2月4日、現代政治・安全保障論などが専門の額額厚（こうけつ・あつし）さんをオンライン講演会の講師に迎え、「ロシアのウクライナ侵略と日本の安全保障」をテーマに講演し、「戦争する国」について語っていただいた。

背景にみえる国際政治

ロシアの侵略責任はどんな口実をつけても軽減されるものではない。私たちがロシアに即時停戦を呼びかけ、ウクライナにも停戦交渉に入るようアプローチすべきです。

その上で、ロシアのウクライナ侵略を「二国間だけの戦争と観ていてはな

危うすぎる敵基地攻撃論

額額さん講師にオンライン講演会

みれば実はロシアとアメリカの戦争であると結論付けられます。

アメリカはロシアと戦争したい。けれども自国の血を流したくない。そこで隣国ウクライナに軍事顧問団を派遣するなど接近を図ってきた。これはバイデン大統領が、副大統領だった時代から続

いてきたことです。

プーチンのウクライナ侵略は2014年のドンバス戦争の延長と言え、



護衛艦「かが」（軽空母）に着艦した米軍のオスプレイ。日米の軍事一体化と、日本従属ぶりを象徴する光景だ

その引き金になったのは、バイデン大統領の「アメリカはロシアと戦争するつもりはない」との発言です。これはロシアがウクライナに入ってもアメリカは地上部隊を派遣してロシアと正対しないという、非常に危険なシグナルでした。

中国敵視で日米一体化

アメリカの対中国攻囲戦略。これに「イエス・サー」と言っているのが岸田政権の「安保3文書」です。

アメリカは今、中国に挑発をかけたままです。なぜかといえば中国とアメリカの経済力が完全に逆転したからです。その差は世界3位の日本の1年間のGNPに相当する兆億ドルです。これはアメリカにとっては面白くないことです。

だからアメリカは、中国が台湾に武力侵襲してくれたらありがたい。中



中国、北朝鮮には日本侵攻の意図は見えませんが、両国が本場に「脅威」なのか多様な目線で冷静な判断が今こそ必要です。

しかし、岸田政権は「安保3文書」を閣議決定しました。その中身は中国を最大の仮想敵国として米軍と連携する、アメリカの「国家安全保障戦略」の日本バージョンで、自衛隊に設置される陸海空3自衛隊の一元的作戦立案指揮機能を持つ総司令部は、戦前の「大本営」にあたりま

平和な国への道を探る

憲法解釈には「原因論的解釈」（如何にしたら戦争を起ささない社会や国家をつくるか）と、「対処論的解釈」（侵略を想定して対処方法を案出する）の二つの解釈があります。

日本の憲法は前者なので、本来「攻められたらどうするか」という問いは非合理的です。むしろ「攻められないための国家」はどう在るべきかの論議を尽くすべきです。

国家総動員体制への志向や軍事費の極端な増額などは戦前の「国防3文書」と共通ですが、異なるのは自衛隊員が米軍指揮下で血を流す体制となることです。

日本は「安全保障のジレンマ」により強く突入する事になります。敵基地攻撃能力（反撃能力）で、すでに南西諸島へのミサイル配備がはじまり、自衛隊基地の地下化など日本列島が要塞化していく方向性は顕著になっていきます。

国民のもつ、岸田首相率いる「宏池会」へのイメージは、これまで、そう悪くはなかった。

自民党の名門派閥で経済政策に明るく、比較的穏健なリベラル保守といったところで、近年は自民党の「良識派」「ハト派」とも目されてきた。だがそれは先人たちが築いてきたものでしかなかったようだ。

立ち止まり「現実」を見極めよう

「聞き耳」を持った岸田氏は、安倍一強の自民党内で安倍後継の菅氏に代わり、首相の座についていた。

強面の菅氏に比べてソフト、被爆地広島出身。

「私は聞き耳は持っている」。岸田氏自身の発言だが、その耳はどうか。菅を牛耳る有力者らの声を「聞き耳」だった。

国会での答弁ぶりや、「検討」などと就任直後から擲言された岸田文雄首相だが、ここにきての暴走ぶりを見ると、いったい何を「検討」していたのだろうかと思ってしまう。

立ち止まり、「現実」を見極める目が必要ではないだろうか。